

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8125  
 住 所 東京都中央区銀座2-16-10  
 氏 名 ヤマト運輸(株)代表取締役 山内 雅喜 印  
 (代理人) 執行役員 関東支社長 長尾 裕  
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ヤマト運輸株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区京町2-1-1		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	44	道路貨物運送業
主たる事業 の内容	小口貨物運送事業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数		300 台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	神奈川主管支店 社会貢献課
		所在地	横浜市鶴見区安善町1-1-1
		電話番号	045-500-5152
		FAX番号	045-521-8712
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成23年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページにて公表しています。 <a href="http://www.kuronekoyamato.co.jp/kankyoku/index.html">Http://www.kuronekoyamato.co.jp/kankyoku/index.html</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,065 t-CO <sub>2</sub> (調) 3,065	(実) 3,152 t-CO <sub>2</sub> (調) 3,152	(実) 3,059 t-CO <sub>2</sub> (調) 3,059	(実) t-CO <sub>2</sub> (調) t-CO <sub>2</sub>	(実) 2,973 t-CO <sub>2</sub> (調)
削減率		(実) -2.8 % (調) -2.8 %	(実) 0.2 % (調) 0.2 %	(実) % (調) %	(実) 3.0 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量					単位
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の		0			
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	扱い個数が前年より増加しました。このため台数および走行キロが増加しました。また猛暑の影響により、燃料消費率が悪化して、燃料消費量が増加しました。結論として、温室効果ガスの排出量が2.8%増加しました。但し、扱い個数当たりの温室効果ガスの排出量としましては、前年比93.5%です。
第2年度	扱い個数は前年より増加しましたが、走行キロは減少しました。台数および燃料消費率は変わりませんでしたので、燃料消費量を抑えることができました。結果として、温室効果ガスの排出量を基準排出量比0.2%減少することができました。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

<p>ヤマト運輸は、企業としての成長を維持しつつ、2012年度の車両からのCO<sub>2</sub>排出量を2002年度比で99%に抑制し、原単位CO<sub>2</sub>排出量を30%削減するという目標を掲げました。2011年度は、仕組みとして「できるだけ車両を使わない」機器面として「つかうならエコ車両」使い方として「徹底して使い方にこだわる」という考え方に基づきCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めてきました。この結果、宅急便1個当たりの原単位CO<sub>2</sub>排出量は6年連続で減少し、目標である2002年度比30%削減は達成しました。</p>
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	1、車両台数の抑制 2、低公害な集配車両の導入 3、エコドライブの推進
	第1年度	3、エコドライブの推進 車載式の車両運転管理システムを一部車両に導入しました バス停方式(車両駐車場所を固定して台車を併用する)集配の推進をしました
	第2年度	2、低公害な集配車両の導入 軽油ハイブリッド車を9台を代替導入しました 3、エコドライブの推進 車載式の車両運転管理システムを全車両に導入しました バス停方式(車両駐車場所を固定して台車を併用する)集配の推進をしました
	第3年度	



## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	ございません
第1年度	ございません
第2年度	ございません
第3年度	

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	次世代を担う子供たちへの環境教育のサポートを目的として、地球温暖化をテーマに「クロネコヤマト環境教室」を開催します。学校に出張して、パネルや副読本による座学とハイブリッド集配車や新スリーター（電動アシスト自転車＋リヤカー）の実車見学を行います。この教室を通じて、環境を守ることの大切さ・一人ひとりの行動の大切さを子供たちに実感してもらいたいと考えています。
第1年度	「クロネコヤマト環境教室」を32回開催しました。
第2年度	「クロネコヤマト環境教室」を23回開催しました。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

イ 第3号該当者等

(実)	3,059	t-CO <sub>2</sub>
(調)	3,059	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--

## 7 自動車の使用状況一覧（第3号該当者等）

## (1) 車両の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		台数	台数	台数	台数
総 数		290 台	300 台	300 台	台
内 訳	普通貨物自動車	288 台	298 台	298 台	台
	小型貨物自動車	2 台	2 台	2 台	台
	大型バス	0 台	0 台	0 台	台
	マイクロバス	0 台	0 台	0 台	台
	乗用自動車	0 台	0 台	0 台	台
	特種自動車	0 台	0 台	0 台	台

## (2) 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	比率
総 数		290 台	300 台	300 台	台	100.0 %
内 訳	電気自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	天然ガス自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	メタノール自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	ハイブリッド自動車	76 台	76 台	85 台	台	28.3 %
	プラグインハイブリッド自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	燃料電池自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	水素自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	ガソリン自動車 (ハイブリッド <sup>*</sup> 除く)	2 台	2 台	2 台	台	0.7 %
	ディーゼル自動車 (ハイブリッド <sup>*</sup> 除く)	179 台	189 台	181 台	台	60.3 %
	LPGガス自動車	33 台	33 台	32 台	台	10.7 %
	その他	0 台	0 台	0 台	台	- %
うち低燃費車 <sup>**</sup> の台数	70 台	70 台	79 台	台	26.3 %	

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。